

# 平成21年度八千代市予算の概要

平成21年2月

八 千 代 市

(空白)

# 目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	10
(4) 債務負担行為の状況	12
(5) 地方債の状況	18
(6) 基金の状況	19
(7) 補助金の内訳	20
(8) 扶助費の内訳	24
(9) 一般会計主要（重点）事業等	26
(10) 特別会計予算の概要	31
(11) 企業会計予算の概要	32
3. 資料編	
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	33
(2) 一般会計当初予算節別の推移	34
(3) 決算数値から見た各指標の推移	35
(4) 予算編成方針	39

(空白)

# 1. 予算編成の取組み

平成21年度の本市の当初予算は、引き続き枠配分方式により、「財政の健全化」を最優先課題としながら、重点施策の再構築を図ることを目標とし、平成20年11月14日付けで依命通達した「平成21年度予算編成方針」に基づき編成しました。

## 1. 国の予算と地方財政

国においては、昨年6月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、平成21年度予算は、「基本方針2006」で示した5年間の歳出改革の3年目に当たり、これまでの歳出改革の努力を決して緩めることなく、国、地方を通じ、引き続き「基本方針2006」並びに「基本方針2007」に則り、最大限の削減を行うこととしている。

このため、「日本経済の進路と戦略」で示された予算編成の原則を引き続き遵守するとともに、ムダ・ゼロに向けた見直しを断行し、真に必要なニーズに応えるための財源の重点配分を行うこととしている。

また、「地方分権改革推進委員会」の「第1次勧告」を受けた「地方分権改革推進要綱（第1次）」に基づき、平成21年度中には「地方分権改革推進計画」が策定され、「新分権一括法案」を国会に提出することが予定されていることから、基礎自治体である市町村は、国と対等・協力の関係となる「地方政府」の確立に向け、国の法令による地方自治体の諸活動に対する義務付け・枠付け、関与等を徹底して見直すとともに、地域に適応した行財政システムの構築に強力に取り組むことが求められるものである。

## 2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況は、国と地方の税財政改革（三位一体の改革）の結果等に伴い、市税を主とした自主財源比率が約70%に達した反面、普通交付税の不交付を含む、譲与税・各種交付金などの依存財源は不透明な状況にあり、一般財源総額では昨年度に比して減となっていることから、各種経費の圧縮に努めながらも、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の発行に頼った予算編成を余儀なくされている現状である。

平成19年度の決算においては、大規模事業の終了等に伴い、歳入・歳出ともに前年度比で約4%減の決算規模となり、債務負担行為残高の減少や実質単年度収支の赤字額が減少するなど一部改善が見られたが、経常的経費の削減に努めたものの、扶助費や公債費の義務的経費の増加に加えて物件費・補助費等が増加したことに伴い、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度比で2.5ポイント増の93.4%となり、依然として財政構造の硬直化は改善されていない状況にある。

世界的金融不安を背景として、景気が後退局面を迎えているといわれる中、今後の見通しでは、経常的な収入のうち、財政の根幹をなす市税収入は減少することが想定され、その他の基礎的収入も不明瞭な状況にある。

他方、経常的な支出では、退職手当を除く人件費の削減に努めながらも、扶助費は

対象者の自然増や国の制度拡大等により増加傾向にあり、公債費も過年度の元金償還の累増に伴い増加基調にある。さらに、東葉高速鉄道沿線の市街地整備の推進、小中学校を始めとした公共施設の耐震対策、老朽化対策のほか各種インフラの整備等が急務の課題となっており、他会計への繰出金の増とともに財政運営上の大きな負担となっている。

これらのことから、平成21年度予算編成に当たっては、これまで以上に既存事業の抜本的見直しを行い、歳出総額の抑制と予算配分の重点化・効率化を図らなければ、財政の健全性を保つことは困難であり、財政基盤の強化並びに将来への投資を効果的に実施できない状況にある。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成21年度予算編成においては、市税を主とした一般財源収入の減少が予想される中で、現状の収支のアンバランスを少しでも早く解消し、市民の生活を支える様々なサービスを提供していく必要があるため、昨年度に引き続き「財政の健全化」を最優先課題としながら、職員の意識改革と予算編成面での各行政分野の主体的な施策立案を進めるため、枠配分方式を継続するものとする。

したがって、予算要求に当たっては、前年度以上に厳しい財政状況にあることを念頭に置き、「後期基本計画第4期実施計画」の計画事業との整合性を図りながらも、市民にとって真に必要な行政サービスであるかどうか判断の上で、事業の必要性や緊急性などの視点をもって再精査するとともに、「行財政改革大綱第3期推進計画」の履行に努め、事業の集中、再編や廃止などを進めることにより全体を再構築し、経費の縮減を徹底して行うことにより所要の財源確保を図るものとする。

このため、将来において新たに必要とされる事務事業については積極的に事業化に努めながら、時代にそぐわないと見なされる事務事業については廃止するなど、各部長官においては事業の取捨選択を十分に行い、自己決定・自己責任に基づくメリハリのある適確な予算編成に当たるよう通知する。

特に、新規・拡大経費については、基本的に既存経費の廃止、組み換えをもって財源確保することを併せて要請する。

#### 【基本項目】

1. 予算配当枠については、国の地方財政計画の動向等により予算編成方針通知時点における一般財源の見通しに変動が生じた場合、枠配分額を調整することがあるので留意すること。また、枠配分額の調整に当たっては、歳入に見合った歳出にするという大原則を踏まえ、経常的経費については、別途提示する部局別配分額の範囲内とし枠外での調整は認めないものとする。なお、政策的経費については、別途市長ヒアリング等により枠外調整を行うものとする。
2. 事務事業の個別評価内容に留意し、見直し内容を確実に予算編成に反映させるとともに、関係市民等への周知並びに条例改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。

3. 将来債務を伴う起債充当並びに債務負担行為については、中長期的な計画見通しに基づき精査し設定すること。なお、後期基本計画第4期実施計画の計画事業以外の新規設定は認めないものとする。
4. 市の出資団体等については、行財政改革大綱第3期推進計画で示された将来的方向性に従った取り組みを進めることとし、市からの補助金、委託料に過度に依存しないよう見直しを行うこと。
5. 公共サービスにおける行政の関与すべき分野や守備範囲についての見直しを行い、市民満足度の向上を重視しながら、「八千代市民間活力導入指針」に基づき積極的に導入を図ること。
6. コスト意識及び事務改善意識の徹底により経費節減が実現された場合、その成果を還元する。還元対象は、平成20年度において各担当所管で主体的に節減に取り組むことにより、平成21年度以降も節減効果が継続する経費とし、節減額を予算配当枠に加算するものとする。なお、バナー広告料等積極的な自主財源確保によるものについても同等の扱いとする。
7. 受益・負担の公平性の観点から、サービス低下を招かぬよう配慮し、受益者負担の原則に基づき適正額を見積もるなど自主財源の確保に努めること。  
特に、現行単価が3年以上経過した使用料・手数料については、単価改定に係る見直しを行うこと。
8. 補助金については、補助金等検討委員会からの提言を再度検証し、必要性・費用対効果の検討を十分に行うとともに、来年度から新たに導入される市民活動団体等支援事業の創設を考慮し、廃止・縮小を前提とした抜本的な見直しを行うこと。併せて、補助要綱の改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。

## 2. 予算の概要

### (1) 予算規模

平成21年度の一般会計の予算規模は466億900万円で、前年度と比較して6億8,200万円の増額で、1.5%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療をあわせて、247億6,062万2千円となり、前年度と比較して14億7,977万2千円の減額で、5.6%の減となっています。

また、企業会計は、水道事業会計、公共下水道事業会計をあわせて、120億7,541万3千円で、前年度と比較して9億5,778万9千円の増額で、8.6%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた全体の予算規模は、834億4,503万5千円で、前年度と比較して1億6,001万7千円の増額で、0.2%の増となっています。

### (一般会計，特別会計，企業会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		46,609,000	45,927,000	682,000	1.5
特別 会 計	国民健康保険事業	16,227,387	17,419,899	△ 1,192,512	△ 6.8
	老人保健	6,817	971,348	△ 964,531	△ 99.3
	介護保険事業	6,639,256	6,226,862	412,394	6.6
	墓地事業	647,184	508,372	138,812	27.3
	後期高齢者医療	1,239,978	1,113,913	126,065	11.3
	小 計	24,760,622	26,240,394	△ 1,479,772	△ 5.6
企業 会 計	水道事業	6,549,993	5,826,794	723,199	12.4
	公共下水道事業	5,525,420	5,290,830	234,590	4.4
	小 計	12,075,413	11,117,624	957,789	8.6
合 計		83,445,035	83,285,018	160,017	0.2

## (2) 一般会計歳入歳出予算の概要

### ① 歳入

(単位：千円，%)

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		増 減 額	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比		増 減 率
自 主 財 源	1. 市税	27,418,031	58.8	27,579,508	60.1	△ 161,477	△ 0.6
	13. 分担金及び負担金	1,252,835	2.7	976,013	2.1	276,822	28.4
	14. 使用料及び手数料	1,429,105	3.1	1,495,158	3.3	△ 66,053	△ 4.4
	17. 財産収入	194,141	0.4	228,474	0.5	△ 34,333	△ 15.0
	18. 寄附金	93	0.0	92	0.0	1	1.1
	19. 繰入金	666,056	1.4	710,732	1.5	△ 44,676	△ 6.3
	20. 繰越金	500,000	1.1	500,000	1.1	—	—
	21. 諸収入	1,479,685	3.2	1,296,810	2.8	182,875	14.1
	小 計	32,939,946	70.7	32,786,787	71.4	153,159	0.5
依 存 財 源	2. 地方譲与税	406,492	0.9	441,076	1.0	△ 34,584	△ 7.8
	3. 利子割交付金	122,361	0.3	192,367	0.4	△ 70,006	△ 36.4
	4. 配当割交付金	56,279	0.1	183,359	0.4	△ 127,080	△ 69.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	42,298	0.1	155,272	0.3	△ 112,974	△ 72.8
	6. 地方消費税交付金	1,718,594	3.7	1,509,653	3.3	208,941	13.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	61,160	0.1	64,413	0.1	△ 3,253	△ 5.1
	8. 自動車取得税交付金	223,573	0.5	266,423	0.6	△ 42,850	△ 16.1
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	321,045	0.7	292,266	0.6	28,779	9.8
	10. 地方特例交付金	372,719	0.8	332,000	0.7	40,719	12.3
	11. 地方交付税	190,000	0.4	190,000	0.4	—	—
	12. 交通安全対策特別交付金	27,000	0.0	27,000	0.1	—	—
	15. 国庫支出金	4,212,331	9.0	3,791,792	8.3	420,539	11.1
	16. 県支出金	2,099,302	4.5	2,029,992	4.4	69,310	3.4
22. 市債	3,815,900	8.2	3,664,600	8.0	151,300	4.1	
小 計	13,669,054	29.3	13,140,213	28.6	528,841	4.0	
合 計	46,609,000	100.0	45,927,000	100.0	682,000	1.5	

自主財源は、市税が1億6,147万7千円、使用料及び手数料が6,605万3千円などで減額となったが、分担金及び負担金が2億7,682万2千円、諸収入が1億8,287万5千円などで増額となったため、全体では1億5,315万9千円、増減率で0.5%の増となっています。

一方、依存財源では、配当割交付金が1億2,708万円、株式等譲渡所得割交付金が1億1,297万4千円の減額となったが、国庫支出金が4億2,053万9千円、地方消費税交付金が2億894万1千円などの増額により、全体では5億2,884万1千円、4.0%の増となっています。

## ② 歳 出 (目的別)

(単位：千円，%)

款	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減 額	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比		増 減 率
1. 議会費	414,254	0.9	427,217	0.9	△ 12,963	△ 3.0
2. 総務費	6,167,290	13.2	6,292,374	13.7	△ 125,084	△ 2.0
3. 民生費	15,372,506	33.0	15,108,924	32.9	263,582	1.7
4. 衛生費	6,014,177	12.9	6,722,778	14.7	△ 708,601	△ 10.5
5. 労働費	15,651	0.0	15,931	0.0	△ 280	△ 1.8
6. 農林水産業費	269,117	0.6	321,837	0.7	△ 52,720	△ 16.4
7. 商工費	476,209	1.0	478,864	1.1	△ 2,655	△ 0.6
8. 土木費	3,543,651	7.6	3,249,047	7.1	294,604	9.1
9. 消防費	1,986,552	4.3	2,063,935	4.5	△ 77,383	△ 3.7
10. 教育費	6,520,375	14.0	5,893,657	12.8	626,718	10.6
11. 公債費	5,670,792	12.2	5,244,169	11.4	426,623	8.1
12. 諸支出金	8,426	0.0	8,267	0.0	159	1.9
13. 予備費	150,000	0.3	100,000	0.2	50,000	50.0
合 計	46,609,000	100.0	45,927,000	100.0	682,000	1.5

構成比を高い順で見ると、民生費(33.0%)、教育費(14.0%)、総務費(13.2%)、衛生費(12.9%)、公債費(12.2%)、土木費(7.6%)、消防費(4.3%)となっています。

また、増減額をみると、衛生費(7億860万1千円)、総務費(1億2,508万4千円)、消防費(7,738万3千円)などで減額となったが、教育費(6億2,671万8千円)、公債費(4億2,662万3千円)、土木費(2億9,460万4千円)などが増額となっています。

さらに、増減率をみると、減少したものは農林水産業費(16.4%)、衛生費(10.5%)、消防費(3.7%)が主なもので、増加したものは予備費(50.0%)、教育費(10.6%)、土木費(9.1%)などとなっています。

### 《主な款別の増減内容》

#### 2款 総務費

財産管理事業、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業、市民税賦課事業、戸籍住民基本台帳管理事業、市民活動支援事業などで増額となったが、市税過誤納還付金、退職手当等負担金、千葉県知事選挙事業、地域集会施設事業、公共下水道事業繰出金などの減額により、2.0%の減となっています。

#### 3款 民生費

生活保護事業、老人保健特別会計繰出金、障害者援護事業、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護予防支援事業などで減額となったが、民間保育園運営事業、後期高齢者医療療養給付費負担金、児童手当給付事業、介護保険事業特別会計繰出金、母子(父子)寡婦等福祉事業などの増額により、1.7%の増となっています。

#### 4款 衛生費

焼却炉施設管理事業，成人保健事業，墓地事業特別会計繰出金，水・地質環境対策事業，環境衛生事務事業などで増額となったが，最終処分場恒久対策事業，地域医療対策事業，し尿処理事業，埋立処分地施設管理事業，粗大ごみ処理施設管理事業などの減額により，10.5%の減となっています。

#### 5款 労働費

雇用対策事業の減額により，1.8%の減となっています。

#### 6款 農林水産業費

ふるさとステーション維持管理事業，農業振興事業などで増額となったが，畜産振興事業，農業生産基盤整備事業，園芸振興事業などで減額となり，16.4%の減となっています。

#### 7款 商工費

産業政策事業などで増額となったが，中小企業資金融資事業，商工振興事業などの減額により，0.6%の減となっています。

#### 8款 土木費

道路改良事業，勝田川改修事業，緑地保全事業，交通安全施設整備事業，都市計画事業などで減額となったが，市街地整備推進事業，放置自転車・自動車対策事業，道路橋梁補修事業，交通安全施設整備事業，市営住宅維持管理事業などの増額により，9.1%の増となっています。

#### 9款 消防費

指令管理事業，水利整備事業で増額となったが，消防団施設管理事業，消防団運営管理事業，総務管理事業などの減額により，3.7%の減となっています。

#### 10款 教育費

中学校施設整備事業，小学校コンピュータ教育事業，図書館維持管理事業，中学校コンピュータ教育事業，図書館運営事業などで減額となったが，小学校施設整備事業，給食センター運営事業，スポーツ振興事業，民間開発等埋蔵文化財調査事業，単独給食校運営事業などの増額により，10.6%の増となっています。

#### 11款 公債費

市債管理事業（元金）の増額により，8.1%の増となっています。

#### 12款 諸支出金

財政調整基金などの利子積立金の増額により，1.9%の増となっています。

#### 13款 予備費

予備費の増額により，50.0%の増となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成21年度 当初予算額		平成20年度 当初予算額		増 減 額	
		構成比		構成比		増 減 率
人件費	11,859,851	25.4	12,012,906	26.2	△ 153,055	△ 1.3
扶助費	7,453,263	16.0	7,279,939	15.8	173,324	2.4
公債費	5,670,792	12.2	5,244,169	11.4	426,623	8.1
義 務 的 経 費	24,983,906	53.6	24,537,014	53.4	446,892	1.8
物件費	8,702,276	18.7	8,412,406	18.3	289,870	3.4
維持補修費	260,260	0.6	286,856	0.6	△ 26,596	△ 9.3
補助費等	3,230,885	6.9	3,111,430	6.8	119,455	3.8
積立金	7,319	0.0	7,112	0.0	207	2.9
投資及び出資金	732,619	1.6	735,542	1.6	△ 2,923	△ 0.4
貸付金	300,000	0.6	300,000	0.7	—	—
繰出金	3,088,799	6.6	3,065,823	6.7	22,976	0.7
普通建設事業費	5,152,936	11.1	5,370,817	11.7	△ 217,881	△ 4.1
予備費	150,000	0.3	100,000	0.2	50,000	50.0
合 計	46,609,000	100.0	45,927,000	100.0	682,000	1.5

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で0.2ポイントの増、増減率では1.8%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費などの減額により、1.3%の減となっています。

扶助費は、民間保育園運営委託、児童手当、児童扶養手当などの増額により2.4%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により、8.1%の増となっています。

物件費は、小・中学校コンピュータ借上、し尿収集運搬業務委託、電子計算機借上（ホストコンピュータ）、財産台帳整備業務委託、辺田前土地区画整理事業区域町名変更業務委託などで減額となったが、給食センター賄材料費、特定健康診査等経費、焼却炉施設管理経費、水・地質対策経費、民間開発等埋蔵文化財調査経費、保育園代替保育士等賃金、単独給食校賄材料費などの増額により、3.4%の増となっています。

維持補修費は、焼却炉施設維持補修費が増額となったが、道路橋梁維持補修費、浸出水処理施設維持補修費などの減額により、9.3%の減となっています。

補助費等は、市税過誤納還付金、公共下水道事業繰出金などで減額となったが、後期高齢者医療療養給付費負担金、民間保育園運営費補助金、ゆめ半島千葉国体八千代市実行委員会負担金などの増額により、3.8%の増となっています。

繰出金は、老人保健・国民健康保険事業特別会計への繰出金で減額となったが、介護保険事業・墓地事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増額により、0.7%の増となっています。

普通建設事業費は、小学校屋内運動場地震補強等工事、西八千代北部特定土地区画整理事業負担金、ゆりのき台1丁目用地取得費、自転車駐車場施設用地取得費などで増額となったが、最終処分場恒久対策、大和田中学校屋内運動場不適格改築工事、はばたき職業センター用地取得費、道路改良などの減額により、4.1%の減となっています。

(空白)

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
4. 衛生費	2. 清掃費	最終処分場恒久対策	平成18年度	336,126	60,797	262,200
			平成19年度	810,558	111,600	695,500
			平成20年度	1,078,292	19,690	833,200
			平成21年度	467,991	96,400	307,500
			計	2,692,967	288,487	2,098,400

(単位：千円，%)

画		平成19年度末 までの 支出額	平成20年度末 までの 支出見込額	平成21年度 支出予定額	平成21年度末 までの 支出予定額	平成22年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
	13,129	336,126	336,126		336,126		12.5
	3,458	696,073	810,558		810,558		30.1
	225,402		1,078,292		1,078,292		40.0
	64,091			467,991	467,991		17.4
	306,080	1,032,199	2,224,976	467,991	2,692,967		100.0

#### (4) 債務負担行為の状況

##### 【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成20年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民投票の投票人名簿システム 構築業務委託	国民投票の投票人名簿システム構築 業務委託に要する概定金1,720千円の 範囲内		
合 計			

##### 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成20年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
村上東中学校分離校用地取得費 昭和60年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金692,000千円に 利子相当額を加算した金額	昭和59年度から 平成20年度まで	718,615
萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金1,602,459千円 に利子相当額を加算した金額	平成元年度から 平成20年度まで	2,054,376
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金458,618千円に 利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成20年度まで	424,314
萱田中学校校舎、屋内運動場、 プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎、屋内運動場、プール及び柔剣道 場建設に要する概定金1,450,040千円 に利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成20年度まで	1,573,838
萱田小学校校舎、屋内運動場及 びプール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎、屋内運動場及びプール建設に要す る概定金1,181,664千円に利子相当額 を加算した金額	平成3年度から 平成20年度まで	1,224,611
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保 育園建設に要する概定金446,287千円 に利子相当額を加算した金額	平成7年度から 平成20年度まで	439,226
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 175,181千円に利子相当額を加算した 金額	平成9年度から 平成20年度まで	164,832
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 280,447千円に利子相当額を加算した 金額	平成10年度から 平成20年度まで	183,711
八千代台北子供の森用地取得費 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地 取得に要する概定金1,242,000千円に 利子相当額を加算した金額	平成13年度から 平成20年度まで	885,715
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市 の債務負担行為に基づく事業資金と して融資機関から借り受けた元利金 及び延滞金	平成13年度から 平成20年度まで	
最終処分場（第2次分）用地取 得費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用 地取得に要する概定金449,339千円に 利子相当額を加算した金額	平成14年度から 平成20年度まで	289,748
最終処分場（第2次分）用地取 得費に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成14年度から 平成20年度まで	

(単位：千円)

平成21年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成21年度から 平成22年度まで	1,720	1,720			
	1,720	1,720			

(単位：千円)

平成21年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成21年度	1,061				1,061
平成21年度から 平成26年度まで	664,894				664,894
平成21年度から 平成27年度まで	198,014				198,014
平成21年度から 平成27年度まで	451,554				451,554
平成21年度から 平成28年度まで	160,012				160,012
平成21年度から 平成27年度まで	36,498				36,498
平成21年度から 平成34年度まで	16,694				16,694
平成21年度から 平成35年度まで	43,342				43,342
平成21年度から 平成22年度まで	279,907	60,000	108,000		111,907
平成21年度から 平成22年度まで					
平成21年度から 平成23年度まで	137,399				137,399
平成21年度から 平成23年度まで					

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成20年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
八千代台北子供の森用地取得費 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金52,000千円に利子相当額を加算した金額	平成14年度から平成20年度まで	
八千代台北子供の森用地取得費に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成14年度から平成20年度まで	
新木戸小学校校舎（増築）建設費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校舎（増築）建設に要する概定金740,252千円に利子相当額を加算した金額	平成14年度から平成20年度まで	496,943
新木戸小学校校舎（増築）建設費に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成14年度から平成20年度まで	
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センター建設用地取得費 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金1,672,786千円に利子相当額を加算した金額	平成15年度から平成20年度まで	1,005,323
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センター建設用地取得費に対する損失補償 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成15年度から平成20年度まで	
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から平成20年度まで	3,299,997
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校舎（増築）建設に要する概定金543,670千円に利子相当額を加算した金額	平成16年度から平成20年度まで	274,539
萱田小学校校舎（増築）建設費に対する損失補償 平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成16年度から平成20年度まで	
（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成17年度から平成20年度まで	2,535,978
清掃センター警備業務委託（休日・夜間） 平成18年3月24日 議決	清掃センター警備業務委託（休日・夜間）に要する概定金8,032千円の範囲内	平成18年度から平成20年度まで	6,998
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成18年3月24日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金48,321千円の範囲内	平成18年度から平成20年度まで	39,900
排ガス測定機器保守点検業務委託 平成18年3月24日 議決	排ガス測定機器保守点検業務委託に要する概定金44,980千円の範囲内	平成18年度から平成20年度まで	34,860
清掃センター焼却施設点検業務委託 平成18年3月24日 議決	清掃センター焼却施設点検業務委託に要する概定金129,118千円の範囲内	平成18年度から平成20年度まで	39,341

(単位：千円)

平成21年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成21年度から 平成23年度まで	45,686	10,000	18,000		17,686
平成21年度から 平成23年度まで					
平成21年度から 平成23年度まで	151,362				151,362
平成21年度から 平成23年度まで					
平成21年度から 平成24年度まで	816,380				816,380
平成21年度から 平成24年度まで					
平成21年度から 平成32年度まで	4,900,000				4,900,000
平成21年度から 平成25年度まで	113,052				113,052
平成21年度から 平成25年度まで					
平成21年度から 平成33年度まで	2,618,762			574,847	2,043,915
平成21年度	878				878
平成21年度	4,515				4,515
平成21年度	5,093			3,076	2,017
平成21年度	4,912			2,967	1,945

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成20年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
バケットクレーン定期保守点検業務委託 平成18年3月24日 議決	バケットクレーン定期保守点検業務委託に要する概定金55,885千円の範囲内	平成18年度から平成20年度まで	37,254
清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成18年11月27日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金975,240千円の範囲内	平成18年度から平成20年度まで	609,000
学校給食センター調理業務委託 平成19年3月23日 議決	学校給食センター調理業務委託に要する概定金1,178,592千円の範囲内	平成19年度から平成20年度まで	193,400
財団法人八千代市開発協会が融資機関より借り受けた開発事業資金に対する損失補償 平成20年3月21日 議決	損失確定日において当該融資機関が弁済を受けていない元利金及び延滞金5,000,000千円	平成19年度から平成20年度まで	
ふれあいの農業の郷用地等取得費 平成20年9月26日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金111,910千円に利子相当額を加算した金額	平成20年度	
ふれあいの農業の郷用地等取得費に対する損失補償 平成20年9月26日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成20年度	
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成20年度まで	2,373,100
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成20年度まで	
福祉センター管理業務委託 平成20年12月19日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金109,546千円の範囲内	平成20年度	
知的障害者通所施設管理業務委託 平成20年12月19日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に要する概定金295,846千円の範囲内	平成20年度	
ふれあいプラザ管理業務委託 平成20年12月19日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金415,940千円の範囲内	平成20年度	
市民会館、星裏一版画展示室及び文化センター管理業務委託 平成20年12月19日 議決	市民会館、星裏一版画展示室及び文化センター管理業務委託に要する概定金756,666千円の範囲内	平成20年度	
有料公園施設管理業務委託 平成20年12月19日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する概定金205,818千円の範囲内	平成20年度	
合 計			18,905,619

(単位：千円)

平成21年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成21年度	2,646			1,598	1,048
平成21年度	304,500			121,800	182,700
平成21年度から 平成24年度まで	815,233				815,233
平成20年度から 財団法人八千代 市開発協会寄附 行為に規定する 解散の日まで					
平成21年度から 平成29年度まで	132,463				132,463
平成21年度から 平成29年度まで					
平成21年度から 平成40年度まで	328,180				328,180
平成21年度から 平成44年度まで	4,039,734	610,577	549,500		2,879,657
平成21年度から 平成23年度まで	109,546			120	109,426
平成21年度から 平成23年度まで	295,846				295,846
平成21年度から 平成23年度まで	415,940			61,548	354,392
平成21年度から 平成23年度まで	756,666			141,663	615,003
平成21年度から 平成23年度まで	205,818			60,000	145,818
	18,056,587	680,577	675,500	967,619	15,732,891

## (5) 地方債の状況

### ① 平成21年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
最終処分場施設整備	307,500			
3・4・1号線建設	71,100			
3・4・6号線建設	27,000			
3・4・12号線建設	126,000			
8・7・2号線建設	27,000			
土地区画整理	20,000			
県立八千代広域公園整備	18,900			
高津小島の森整備	115,200			
八千代台北子供の森整備	79,200			
自転車駐車場整備	91,200			
地震補強	240,800			
臨時財政対策	2,072,000			
計	3,815,900			

### ② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中増減見込		平成21年度末 現在高見込額
			平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	30,161,516	31,315,665	2,146,800	3,512,711	29,949,754
(1) 総務債	4,891,803	4,857,049	620,000	688,604	4,788,445
(2) 民生債	1,145,171	966,283	—	200,355	765,928
(3) 衛生債	5,478,450	5,554,537	307,500	753,209	5,108,828
(4) 農林水産業債	174,700	161,885	—	20,616	141,269
(5) 土木債	8,209,260	7,890,354	607,600	697,726	7,800,228
(6) 消防債	2,735,581	2,663,579	—	322,130	2,341,449
(7) 教育債	7,526,551	9,221,978	611,700	830,071	9,003,607
2. その他	17,266,167	17,501,656	2,072,000	1,210,539	18,363,117
(1) 減収補てん債	—	—	—	—	—
(2) 減税補てん債	5,739,966	5,160,055	—	603,450	4,556,605
(3) 臨時税収補てん債	540,081	488,519	—	52,644	435,875
(4) 臨時財政対策債	10,986,120	11,853,082	2,072,000	554,445	13,370,637
合計	47,427,683	48,817,321	4,218,800	4,723,250	48,312,871

## (6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中増減見込額		平成21年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	639,204	503,125	547,849	594,480
土地開発基金	316,141	1,107	—	317,248
仮称市民の美術館建設基金	500,001	2,500	—	502,501
八千代こども国際平和文化基金	100,000	1,402	1,402	100,000
市債管理基金	2,592	10	—	2,602
国民健康保険事業財政調整基金	92,768	180	1	92,947
福祉基金	71,902	281	4,200	67,983
介護給付費準備基金	890,630	3,620	169,973	724,277
クリーン基金	180	1	—	181
計	2,613,418	512,226	723,425	2,402,219

## (7) 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会補助金	10,478	21,551	△ 11,073
2.1.7 企画費	市民活動団体支援金	5,000	—	5,000
	国際交流協会補助金	1,600	1,600	—
	平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	5,266	4,604	662
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	10,313	5,959	4,354
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	1,069	31,170	△ 30,101
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯設置及び維持管理補助金	37,620	38,580	△ 960
	市民組織補助金	15,840	15,660	180
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.12 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	119,021	112,000	7,021
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	200	200	—
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	103,109	102,793	316
	地域福祉活動推進事業補助金	1,400	3,300	△ 1,900
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者更生援護事業補助金	38,365	36,723	1,642
	障害者グループホーム・ケアホーム運営補助金	4,488	3,828	660
	通所サービス利用促進事業補助金	5,595	2,772	2,823
	障害者グループホーム等建設費補助金	4,200	—	4,200
	地域活動支援センター事業補助金	9,334	8,845	489
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	27,720	30,086	△ 2,366
	老人クラブ運営費補助金	8,571	8,784	△ 213
	老人福祉施設整備資金利子補給金	2,247	2,588	△ 341
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	471,881	405,874	66,007
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,655	5,655	—
4.1.1 保健衛生総務費	公衆浴場衛生対策事業補助金	70	70	—
	原爆被爆者の会運営事業補助金	45	45	—

歳出科目	名 称	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度 増減額
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備 事業補助金	700,000	700,000	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急 医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.3 環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	20,864	20,864	—
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	1,750	1,950	△ 200
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	930	920	10
	中小企業退職金共済掛金補助金	1,826	1,848	△ 22
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	485	617	△ 132
	農業災害対策資金利子補給金	15	33	△ 18
	農業経営基盤強化資金利子補給金	120	—	120
	遊休農地リフレッシュ活用支援事業補助金	375	—	375
	生産調整対策事業助成補助金	4,170	5,593	△ 1,423
	植物防疫事業補助金	2,700	3,000	△ 300
	水田農業構造改革推進事業補助金	700	700	—
6.1.4 園芸農産業費	「園芸王国ちば」強化支援事業補助金	2,133	—	2,133
	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	415	415	—
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,270	2,449	△ 1,179
	畜産環境保全事業補助金	5,000	5,000	—
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,400	1,400	—
7.1.1 商工総務費	八千代ふるさと親子祭補助金	8,000	8,000	—
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	24,495	24,495	—
	商業活性化推進事業補助金	3,940	4,300	△ 360
	商店街共同施設設置事業補助金	960	1,272	△ 312
	中小企業資金融資利子補給金	22,683	26,324	△ 3,641
	中小企業資金融資保証料補給金	4,082	8,555	△ 4,473
8.2.4 交通安全対策費	民間自転車駐車場経営補助金	2,600	2,600	—
	八千代交通安全協会補助金	700	700	—

歳出科目	名 称	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度 増減額
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業費補助金	760	—	760
	公共施設循環バス運行経費補助金	48,000	48,000	—
	公共施設循環バス通学児童運賃補助金	200	200	—
	木造住宅等耐震診断費補助金	1,800	1,800	—
	千葉県建築士会八千代支部補助金	130	130	—
8.4.4 公園管理費	未利用地利用広場維持管理事業補助金	778	862	△ 84
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,472	1,472	—
	(財)環境緑化公社運営事業補助金	35,835	59,665	△ 23,830
10.1.2 事務局費	八千代市奨学金	3,564	3,532	32
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,450	1,450	—
	P T A活動育成事業補助金	120	120	—
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費補助金	332,068	310,729	21,339
	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	15,180	15,180	—
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	314	464	△ 150
	市指定文化財管理補助金	96	96	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	250	△ 101
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	550	550	—
10.5.11 スポーツ振興費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	レクリエーション協会事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会事業補助金	800	1,000	△ 200
10.5.12 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
	ボーイスカウト八千代地区協議会補助金	30	30	—
	ガールスカウト3団連絡会補助金	30	30	—
	青年フォーラム補助金	25	25	—
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
	子どもセンター事業補助金	450	450	—
	鉏路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会補助金	1,993	2,000	△ 7

歳出科目	名 称	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	—
	学校歯科医研修会補助金	90	90	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成21年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(11件) 240,903	
合 計		(88件) 2,262,310	(93件) 2,468,476	(△5件) △ 206,166

## (8) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	192,894	188,628	4,266
	難病者援護金	31,522	29,500	2,022
	障害者診断料助成金	870	585	285
	障害児補装具保護者負担額助成	384	256	128
	障害児施設入所者食費助成	120	183	△ 63
	障害者グループホーム等入居者家賃助成	3,564	1,419	2,145
	特別障害者手当等給付費	45,858	41,182	4,676
	重度心身障害者福祉手当	98,417	91,491	6,926
	心身障害児童福祉手当	11,548	11,750	△ 202
	重度心身障害者介護手当	7,442	6,814	628
	精神障害者医療費助成金	2,520	2,520	—
	精神障害者施設通所交通費助成金	276	276	—
	障害者配食サービス事業助成金	2,340	2,295	45
	難病患者等日常生活用具給付事業費	158	185	△ 27
	障害福祉サービス費等	534,708	511,613	23,095
	自立支援医療費	131,857	131,857	—
	補装具費	19,135	13,548	5,587
	地域生活支援事業費	90,369	77,241	13,128
	生活ホーム事務費	2,628	3,504	△ 876
3.1.3 老人福祉費	成年後見人制度助成金	468	468	—
	緊急一時保護事業費	958	958	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	1,500	1,500	—
	重度認知症老人介護手当	1,950	1,950	—
	老人日常生活用具給付費	811	811	—
	老人配食サービス事業助成金	20,520	22,680	△ 2,160
	介護用品購入費助成金	9,000	9,000	—
	養護老人ホーム措置費	123,066	114,724	8,342
	介護保険利用料助成金	1,260	2,920	△ 1,660
	短期人間ドック助成金	2,355	1,359	996

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	被用者児童手当	430,680	423,000	7,680
	非被用者児童手当	124,320	123,600	720
	特例給付	26,040	35,400	△ 9,360
	被用者小学校修了前特例給付	698,100	630,000	68,100
	非被用者小学校修了前特例給付	212,220	214,200	△ 1,980
	母子生活支援施設措置費	6,228	5,886	342
	入院助産施設措置費	1,050	1,050	—
3.2.3 母子福祉費	児童扶養手当	509,124	462,672	46,452
	母子家庭高校修学奨励金	21,000	17,640	3,360
	ひとり親家庭等医療費等助成金	19,468	18,089	1,379
	母子家庭自立支援給付金	2,697	3,747	△ 1,050
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	387,408	376,489	10,919
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	2,320,888	2,554,700	△ 233,812
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,968	1,920	48
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	30,766	25,727	5,039
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	3,412	2,861	551
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	36,265	25,409	10,856
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,614	1,460	1,154
平成21年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			560	
合 計		6,173,046	6,195,927	△ 22,881

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	6,098,021	6,138,550	△ 40,529
		衛 生 費 計	1,968	1,920	48
		教 育 費 計	73,057	55,457	17,600

## (9) 一般会計主要（重点）事業等

### 1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 障害者援護事業 (障害者グループホーム等建設費補助金)	新規	社会福祉法人等が、法に規定する共同生活支援等に係る福祉サービス事業を実施するために設置するグループホーム等の建設に要する経費に対して補助金を交付する。	4,200	0
	2 子ども企画事業 (次世代育成支援行動計画策定)	新規	八千代市次世代育成支援行動計画を見直し、後期計画(計画期間平成22年度から26年度)を策定する。	2,415	2,415
	3 プレーパーク事業	継続	子どもが自分の責任で自由に自然の中で遊ぶ体験を提供するため、「新川わくわくプレーパーク」を県立八千代広域公園事業地内の自然林等で市民・NPO法人・行政等の協働で実施する。	4,214	3,214
	4 子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前までの医療費(通院・入院・調剤分)及び中学校修了までの医療費(入院分に限る)を助成する。	407,036	247,006
衛生費	5 地域医療対策事業 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対して助成する。	800,000	800,000
	6 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりに寄与する。	602,699	450,099
	7 環境衛生事務事業 (斎場の整備推進事業)	新規	四市複合事務組合(八千代市・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市で構成)で運営する馬込斎場のみでは今後、火葬炉の不足が予想されることから、同組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	21,495	21,495

## 2. 人間尊重都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業 (小学校英語活動助手派遣)	継続	小学校へ外国人の英語活動助手を配置することにより、国際理解教育の充実を図る。	10,000	10,000
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため特別支援教育支援員を配置する。	34,971	34,971
	3 適応支援センター運営事業	継続	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、体験活動を重点とした支援・援助を行う。	2,282	2,282
	4 小学校施設整備事業 (小学校屋内運動場地震補強等事業)	継続	耐震診断の結果を受け、優先順位の高い屋内運動場から耐震補強工事を行う。	844,671	51,512
	5 中央図書館等整備事業	新規	中央図書館と市民ギャラリー（市の収蔵美術品収蔵庫を併設）の複合施設を整備するため、八千代市中央図書館等整備計画を策定する。	1,680	1,680
	6 文化施設運営管理事業 (市民会館リニューアル整備計画策定事業)	新規	耐震診断結果に基づく市民会館の耐震化と併せ、施設の機能向上が見込まれる設備の改修や模様替等リニューアルについて検討し、整備計画を策定する。	10,140	10,140
	7 スポーツ振興事業 (第65回国民体育大会実施事業)	継続	平成22年度に千葉県で開催される第65回国民体育大会に向け、大会の円滑な運営を図るとともに競技への市民の関心を高めるため、平成21年度にリハーサル大会を実施する。	38,872	25,799

### 3. 安全・環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線設備の保守点検・修理を行う。	7,073	7,073
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰め替えを行い、組織の充実・強化を図る。	9,239	9,239
		新規	利根川水系利根川で洪水が発生し、堤防が決壊した場合の浸水予想状況と避難方法等に係る情報を示した浸水ハザードマップ(電子データ)を作成する。	945	315
	3 防犯対策事業 (防犯灯設置及び維持管理補助金)	継続	地域団体の防犯灯設置・維持管理に対して支援し、道路における夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	37,620	37,620
衛生費	4 環境保全活動事業 (谷津・里山保全計画策定)	継続	谷津・里山を保全するため、谷津・里山の状況を調査のうえ、保全する地域を選定し、その地域の保全計画を策定する。	6,944	6,944
	5 省エネルギー・新エネルギー 推進事業	新規	省エネルギー・新エネルギーに係る基礎データを収集するとともに、基本方針や重点テーマを決定し、地域全般にわたるビジョンを策定する。	7,682	0
	6 最終処分場恒久対策事業	継続	最終処分場の遮水シート破損に伴う緊急対策である地下水汚染の拡大防止対策事業を完了し、使用再開するために必要となる施設整備(循環型社会形成推進交付金対策事業)を平成18年度から平成21年度までの4か年継続事業で実施する。	467,991	64,091
土木費	7 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るための整備事業を行う。	27,000	19,000
消防費	8 指令管理事業 (消防救急無線設備負担金)	新規	千葉県と共同で整備する消防救急無線の広域化及び共同化計画に基づき、消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に移行するための消防救急無線設備実施設計等に係る経費の一部を負担する。	1,518	1,518

#### 4. 快適生活空間都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (出資・利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	739,021	119,021	
土木費	2 道路橋梁補修事業 (道路橋梁等長寿命化対策)	継続	市が管理する道路橋梁等を対象に、橋梁の長寿命化及びコスト縮減を図るため、予防的な修繕等に関する具体的な計画を策定する。	7,004	7,004	
	3 都市計画事業 (八千代市都市再生整備計画策定)	新規	新川周辺地区の道路や公園などの整備を計画的に推進していくため、八千代市都市再生整備計画を策定する。	2,914	2,914	
	4 公共施設循環バス運行事業 (公共施設循環バス運行経費補助金)	継続	より多くの人々が市内の公共施設を利用する機会を広げるとともに、コミュニティ活動の活性化を図るため、公共施設循環バスを運行する。	48,000	48,000	
	5 建築事務事業 (木造住宅等耐震診断費補助金)	継続	木造住宅等の耐震診断に係る費用について、1件あたり2/3(6万円を上限)を補助する。	1,800	450	
	6 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対して事業費の一部を負担する。	744,000	0	
	7 大和田駅南地区土地区画整理事業	継続	大和田駅南地区の土地区画整理を推進し、駅前にふさわしい良好な市街地を形成する。	62,914	42,914	
	8 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	362,598	111,498	
	9	県立八千代広域公園建設事業 (県立八千代広域公園建設負担金)	継続	県立八千代広域公園建設事業に伴う事業費の一部を負担する。	25,333	6,433
		(総合グラウンド基本設計作成)	新規	市民における全市的なスポーツイベント、小中学校による総合体育祭等が開催可能な施設を整備するため、基本設計を作成する。	18,000	18,000
	10	緑地保全事業 (高津小鳥の森及び八千代台北子供の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、高津小鳥の森及び八千代台北子供の森の用地を取得する。	399,925	97,525

## 5. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
農林水産業費	1 農業生産基盤整備事業 (水田再基盤整備)	継続	将来にわたって保全すべき優良農地を水田再基盤整備事業で整備する。(県営平戸2期地区)	2,852	2,852
商工費	2 産業政策事業 (八千代ふるさと親子祭補助金)	継続	市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、花火大会をメインとした八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	8,000	8,000
	(八千代どーんと祭補助金)	継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
	3 商工振興事業 (商業活性化推進事業補助金)	継続	商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために実施する事業に対し補助する。	3,940	3,940
	4 中小企業資金融資事業	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給及び保証料補給等を実施する。	326,765	26,765

## 6. 計画推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 契約管理事業 (電子入札の実施)	継続	ちば市町村共同利用電子調達システムを利用し、工事、測量・コンサルタントについて電子入札を実施するとともに、委託について電子入札を試行実施する。	6,080	3,082
	2 企画政策調整事業 (市民意識調査)	新規	第4次総合計画の策定及び日常の行政運営の基礎資料とするため、市民の市政に対する意見・要望並びに地域社会に対する考え方を把握する。	716	716
	3 市民活動支援事業	新規	市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とし、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額等を考慮し、支援金を交付する。	8,297	8,297
	4 八千代こども国際平和文化事業	継続	第21回八千代こども親善大使のバンコク派遣及び、第18回バンコクこども親善大使受入等の事業を実施する。	5,911	4,509
	5 行政情報システム運用管理事業 (セキュリティ対策支援)	新規	情報セキュリティ監査実施に向けた準備として、情報システムごとの具体的な情報セキュリティ対策の実施手順を整備する。また、情報セキュリティに関する研修を行い、個人情報等の情報資産の取扱いに対する職員の意識を高める。	1,365	1,365

## (10) 特別会計予算の概要

### ○国民健康保険事業特別会計【予算規模 162億2,738万7千円, 6.8%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者を50,356人(29,316世帯)と見込み、一般被保険者及び退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付。	8,793,316
退職被保険者等療養給付費		592,095

### ○老人保健特別会計【予算規模 681万7千円, 99.3%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
医療給付費	平成20年3月診療分までの老人保健法の対象者に係る療養給付の清算。	5,436

### ○介護保険事業特別会計【予算規模 66億3,925万6千円, 6.6%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を2,931人と見込み、介護が必要とされた者に、在宅・施設サービス等を提供。	5,410,877
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,238人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に、介護予防サービスを提供。	397,719

### ○墓地事業特別会計【予算規模 6億4,718万4千円, 27.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
墓地施設整備費	墓地施設を3か年継続事業で建設する。	644,115

### ○後期高齢者医療特別会計【予算規模 12億3,997万8千円, 11.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を13,392人と見込み、納付された保険料及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。	1,146,638

## (11) 企業会計予算の概要

### ○ 水道事業会計【予算規模 65億4,999万3千円, 12.4%の増】

(単位:千円)

事業概要	予算額
○第3次拡張事業(その2)(平成20~22年度の3か年継続事業) ・安定給水を確保するための管網の整備並びに未給水区域及び西八千代北部特定土地区画整理事業地内への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 送・配水管布設延長 6,282m	476,922
○睦浄水場施設改良事業(平成20~22年度の3か年継続事業) ・安定給水の確保のために施設の改良を行い,併せて西八千代北部特定土地区画整理事業地域への給水施設整備を行う。 土木・建築工事,電気・計装設備工事,機械設備工事	1,245,206

### ○ 公共下水道事業会計【予算規模 55億2,542万円, 4.4%の増】

(単位:千円)

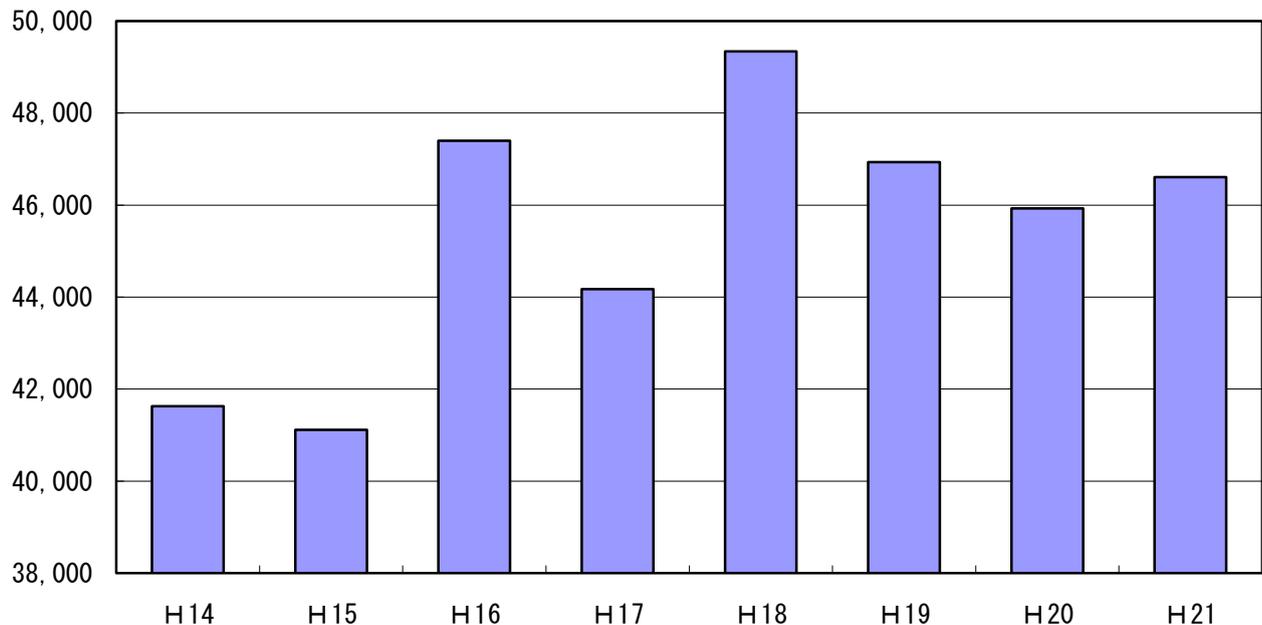
事業概要	予算額
○污水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため,污水施設の整備を実施する。 石神1号污水幹線管渠築造工事 污水管布設延長 259m	120,141
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大から浸水被害の解消を図るため,雨水施設の整備を実施する。 村上地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 200m 新木戸地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 99m	260,440
○西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業 ・都市再生機構による西八千代北部特定土地区画整理事業地域の公共下水道施設整備を行う。 公共下水道(污水)整備委託 污水管布設 4,098m 公共下水道(雨水)整備委託 雨水管布設 1,551m	1,226,000

### 3. 資料編

#### (1) 一般会計当初予算規模等の推移

当初予算規模の推移

百万円

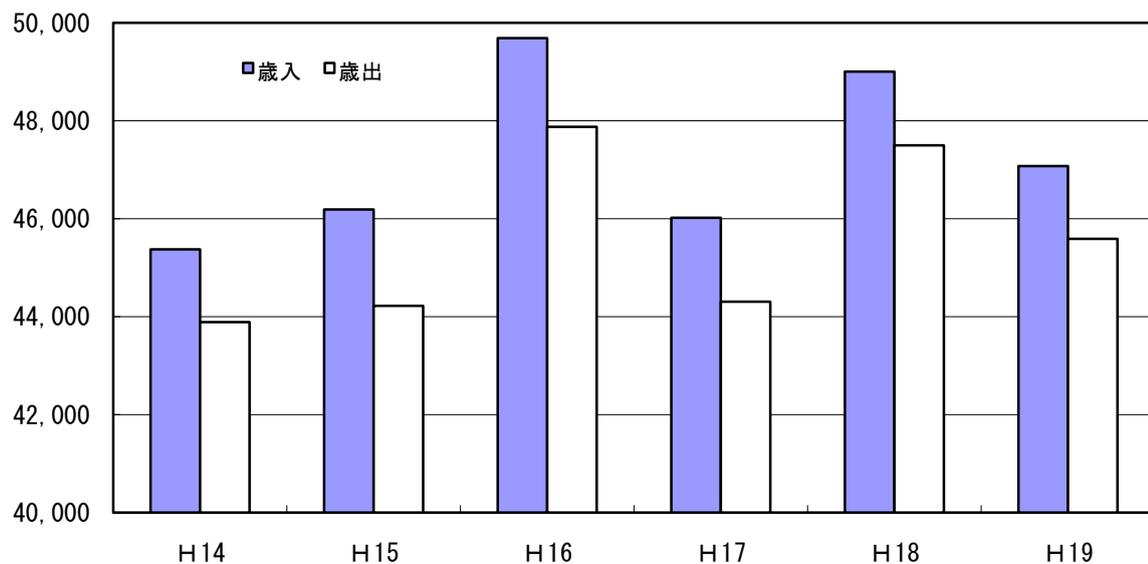


(単位：百万円, %)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
予 算 額	41,625	41,110	47,400	44,175	49,340	46,930	45,927	46,609
伸 び 率	△ 4.8	△ 1.2	15.3	△ 6.8	11.7	△ 4.9	△ 2.1	1.5

決算規模の推移

百万円



(単位：百万円)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳 入	45,373	46,189	49,690	46,023	49,007	47,074
歳 出	43,892	44,224	47,881	44,304	47,500	45,592

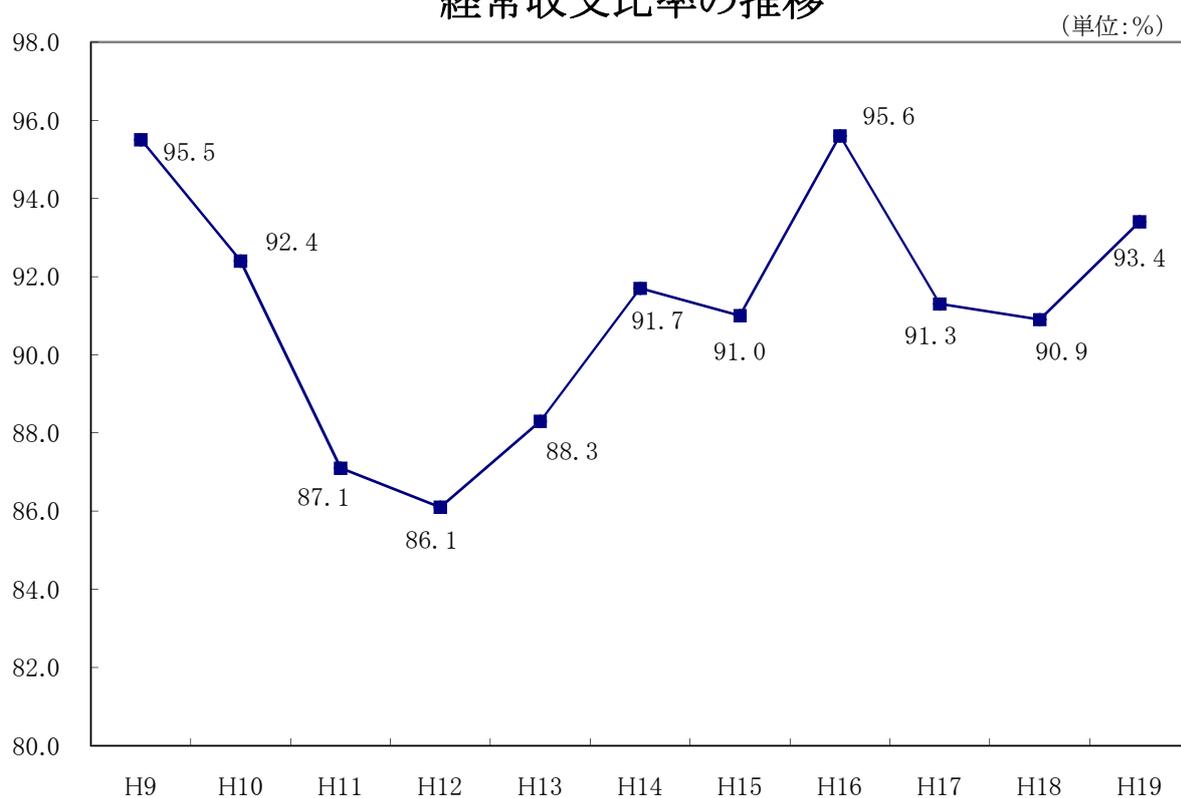
## (2) 一般会計当初予算節別の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増 減 率					
						18年/17年	19年/18年	20年/19年	21年/20年	21年/17年	
1. 報酬	447,732	451,521	424,953	426,436	427,852	0.8	△5.9	0.3	0.3	△4.4	
2. 給料	5,646,334	5,548,768	5,346,501	5,186,272	5,093,753	△1.7	△3.6	△3.0	△1.8	△9.8	
3. 職員手当等	3,859,968	3,901,659	3,896,741	3,811,022	3,753,054	1.1	△0.1	△2.2	△1.5	△2.8	
4. 共済費	1,489,942	1,475,635	1,454,656	1,440,625	1,488,712	△1.0	△1.4	△1.0	3.3	△0.1	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 貸金	454,807	453,222	442,461	430,147	492,258	△0.3	△2.4	△2.8	14.4	8.2	
8. 報償費	160,055	85,436	79,120	80,643	80,133	△46.6	△7.4	1.9	△0.6	△49.9	
9. 旅費	19,652	21,148	22,550	21,770	19,996	7.6	6.6	△3.5	△8.1	1.8	
10. 交際費	3,220	2,990	2,970	2,950	2,950	△7.1	△0.7	△0.7	0.0	△8.4	
11. 需用費	2,063,613	2,131,105	2,190,363	2,146,709	2,277,959	3.3	2.8	△2.0	6.1	10.4	
細 節	消耗品費	333,891	365,614	322,087	337,989	339,121	9.5	△11.9	4.9	0.3	1.6
	燃料費	59,753	76,293	62,455	60,623	52,974	27.7	△18.1	△2.9	△12.6	△11.3
	食糧費	1,920	2,316	2,621	2,777	2,739	20.6	13.2	6.0	△1.4	42.7
	印刷製本費	78,111	110,688	70,041	67,351	70,854	41.7	△36.7	△3.8	5.2	△9.3
	光熱水費	625,062	587,552	663,548	631,464	629,861	△6.0	12.9	△4.8	△0.3	0.8
	修繕料	124,272	130,731	213,177	176,571	171,183	5.2	63.1	△17.2	△3.1	37.7
	賄材料費	834,601	853,694	854,601	869,356	1,010,050	2.3	0.1	1.7	16.2	21.0
医薬材料費	6,003	4,217	1,833	578	1,177	△29.8	△56.5	△68.5	103.6	△80.4	
12. 役務費	196,652	218,004	217,326	229,075	243,447	10.9	△0.3	5.4	6.3	23.8	
細 節	通信運搬費	119,680	135,216	134,942	137,364	152,729	13.0	△0.2	1.8	11.2	27.6
	広告料	1,003	53	53	53	53	△94.7	0.0	0.0	0.0	△94.7
	手数料	52,142	60,450	59,023	68,982	68,643	15.9	△2.4	16.9	△0.5	31.6
	保険料	23,827	22,285	23,308	22,676	22,022	△6.5	4.6	△2.7	△2.9	△7.6
13. 委託料	5,931,439	6,233,708	7,073,952	6,845,973	6,464,588	5.1	13.5	△3.2	△5.6	9.0	
14. 使用料及び賃借料	792,211	765,388	719,600	667,340	620,845	△3.4	△6.0	△7.3	△7.0	△21.6	
15. 工事請負費	1,891,326	3,033,730	1,628,688	1,413,057	1,601,237	60.4	△46.3	△13.2	13.3	△15.3	
16. 原材料費	6,305	6,821	7,168	8,010	8,054	8.2	5.1	11.7	0.5	27.7	
17. 公有財産購入費	1,289,513	3,407,955	1,781,200	1,409,187	1,589,845	164.3	△47.7	△20.9	12.8	23.3	
18. 備品購入費	79,945	244,994	381,885	141,485	84,436	206.5	55.9	△63.0	△40.3	5.6	
19. 負担金補助及び交付金	3,866,729	4,200,836	4,394,261	5,649,967	6,029,878	8.6	4.6	28.6	6.7	55.9	
20. 扶助費	5,322,318	5,787,959	5,983,786	6,195,927	6,173,046	8.7	3.4	3.5	△0.4	16.0	
21. 貸付金	305,864	305,000	300,000	300,000	300,000	△0.3	△1.6	0.0	0.0	△1.9	
22. 補償補填及び賠償金	490,666	604,202	242,226	148,433	122,881	23.1	△59.9	△38.7	△17.2	△75.0	
23. 償還金利子及び割引料	4,618,891	4,745,105	5,040,110	5,457,969	5,750,292	2.7	6.2	8.3	5.4	24.5	
24. 投資及び出資金	740,694	740,653	620,000	735,542	732,619	0.0	△16.3	18.6	△0.4	△1.1	
25. 積立金	3,142	3,160	7,400	7,112	7,319	0.6	134.2	△3.9	2.9	132.9	
26. 寄附金											
27. 公課費	5,896	5,926	5,411	5,526	5,047	0.5	△8.7	2.1	△8.7	△14.4	
28. 繰出金	4,388,086	4,865,075	4,566,672	3,065,823	3,088,799	10.9	△6.1	△32.9	0.7	△29.6	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	150,000	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
合 計	44,175,000	49,340,000	46,930,000	45,927,000	46,609,000	11.7	△4.9	△2.1	1.5	5.5	

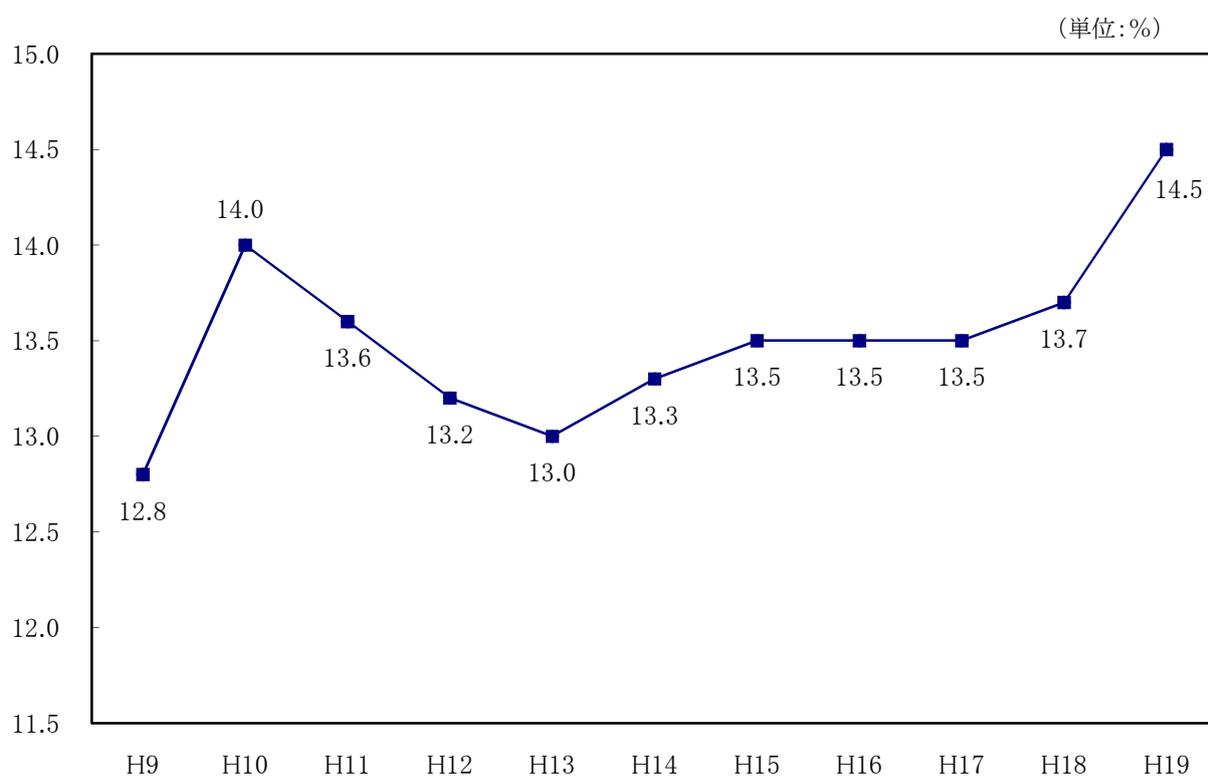
### (3) 決算数値から見た各指標の推移

#### 経常収支比率の推移



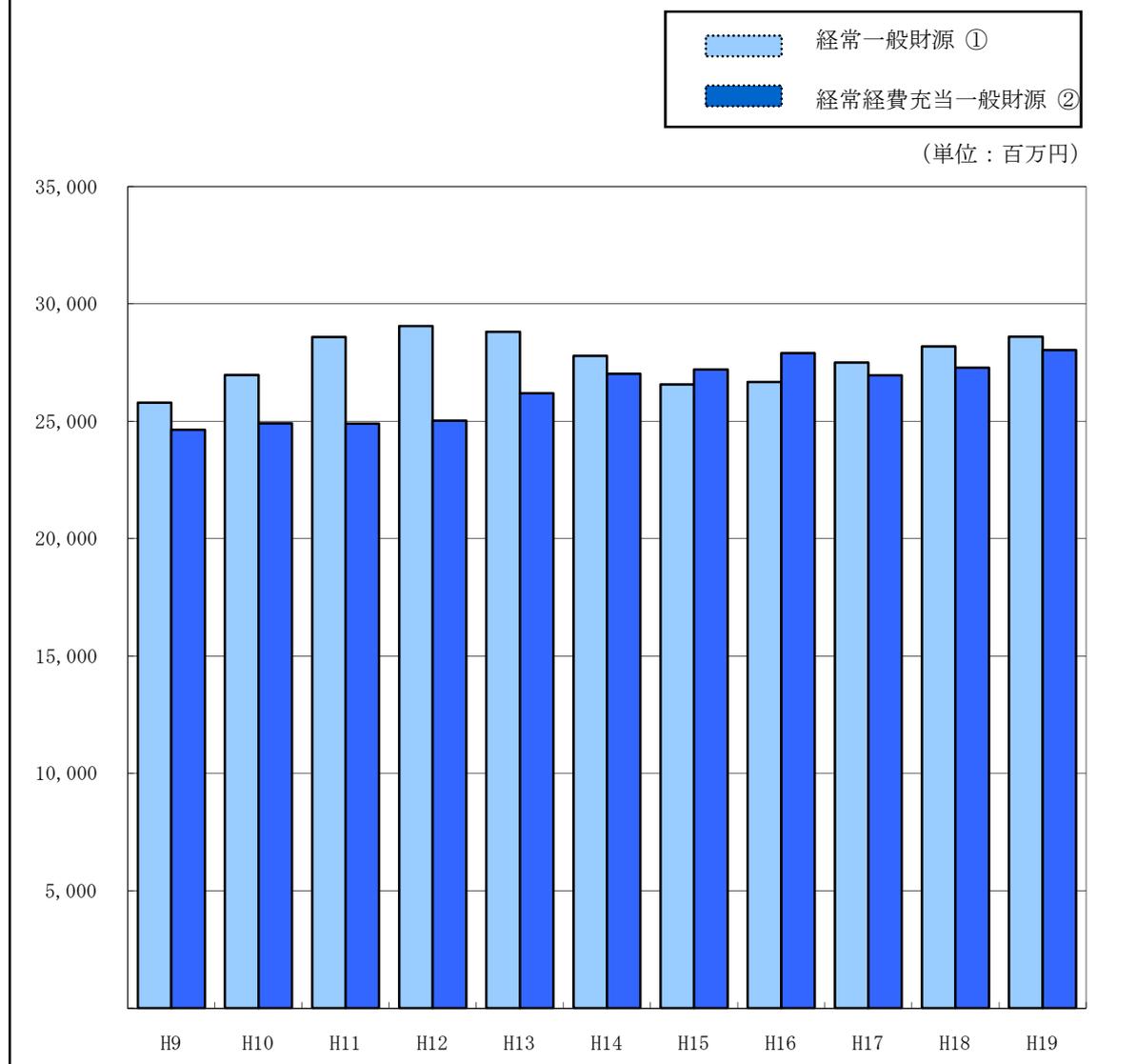
※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。

#### 公債費負担比率の推移



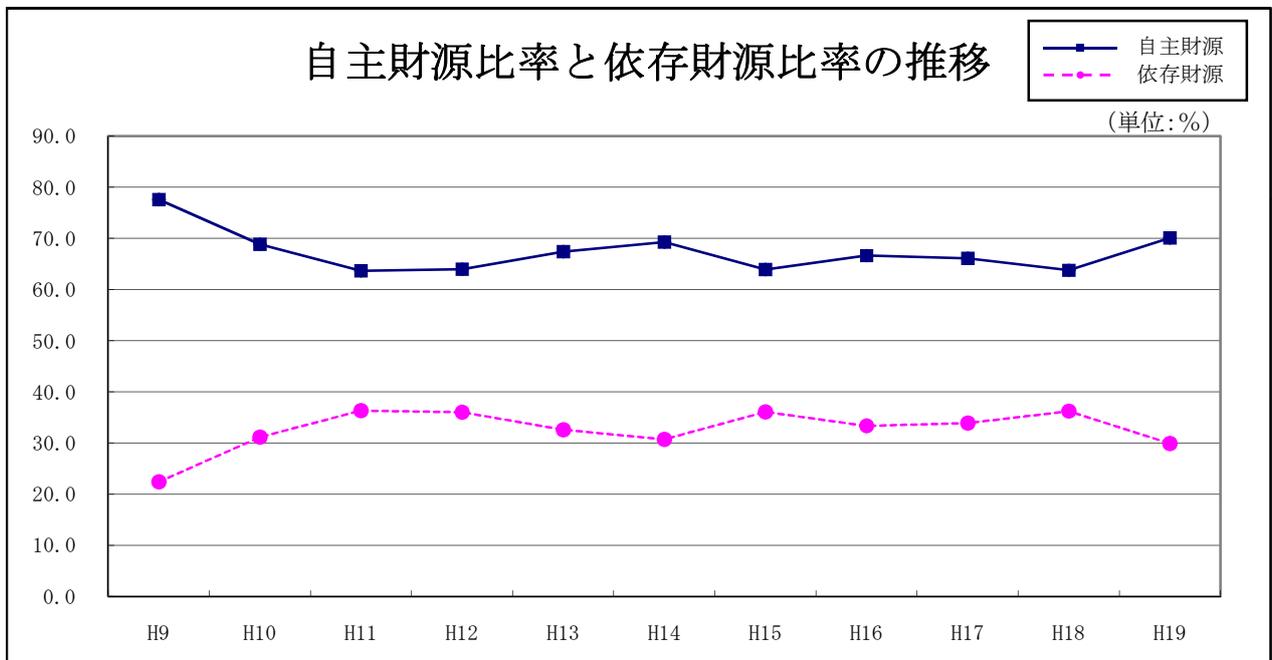
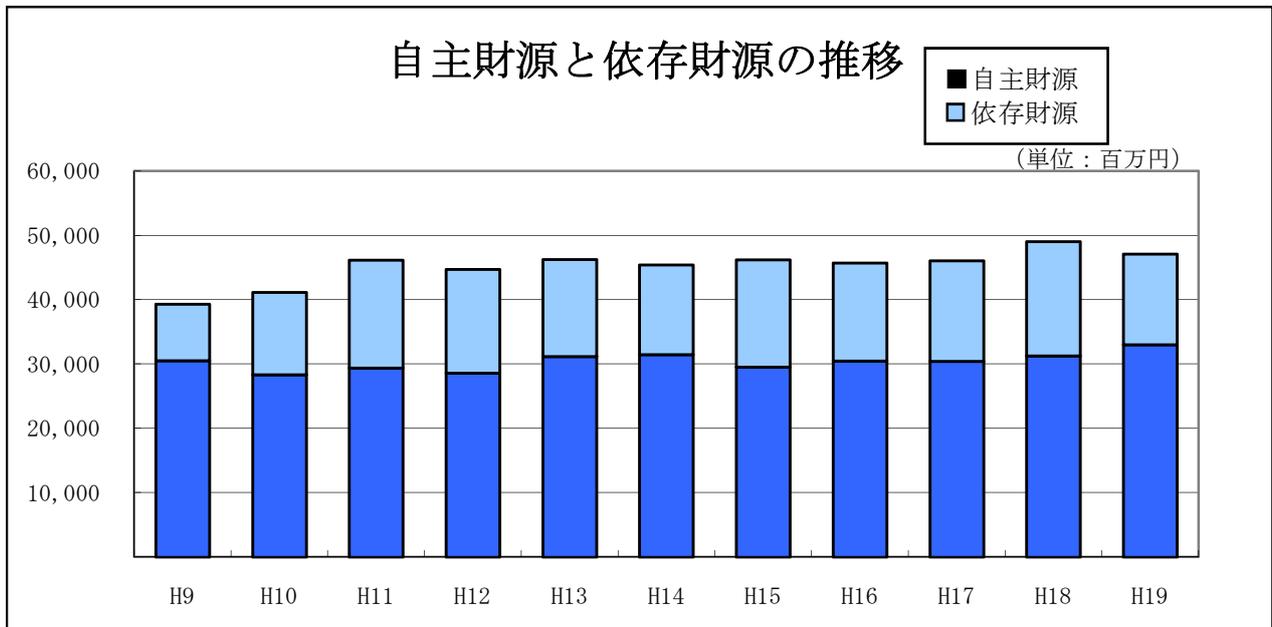
※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

## 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



(単位：千円)

年 度	経常一般財源 ①	経常経費充当一般財源 ②	①－②
H 9	25,789,353	24,632,076	1,157,277
H10	26,966,745	24,904,080	2,062,665
H11	28,593,441	24,891,396	3,702,045
H12	29,052,626	25,024,319	4,028,307
H13	28,812,491	26,188,441	2,624,050
H14	27,778,773	27,023,289	755,484
H15	26,562,199	27,203,831	△ 641,632
H16	26,673,777	27,902,208	△ 1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859

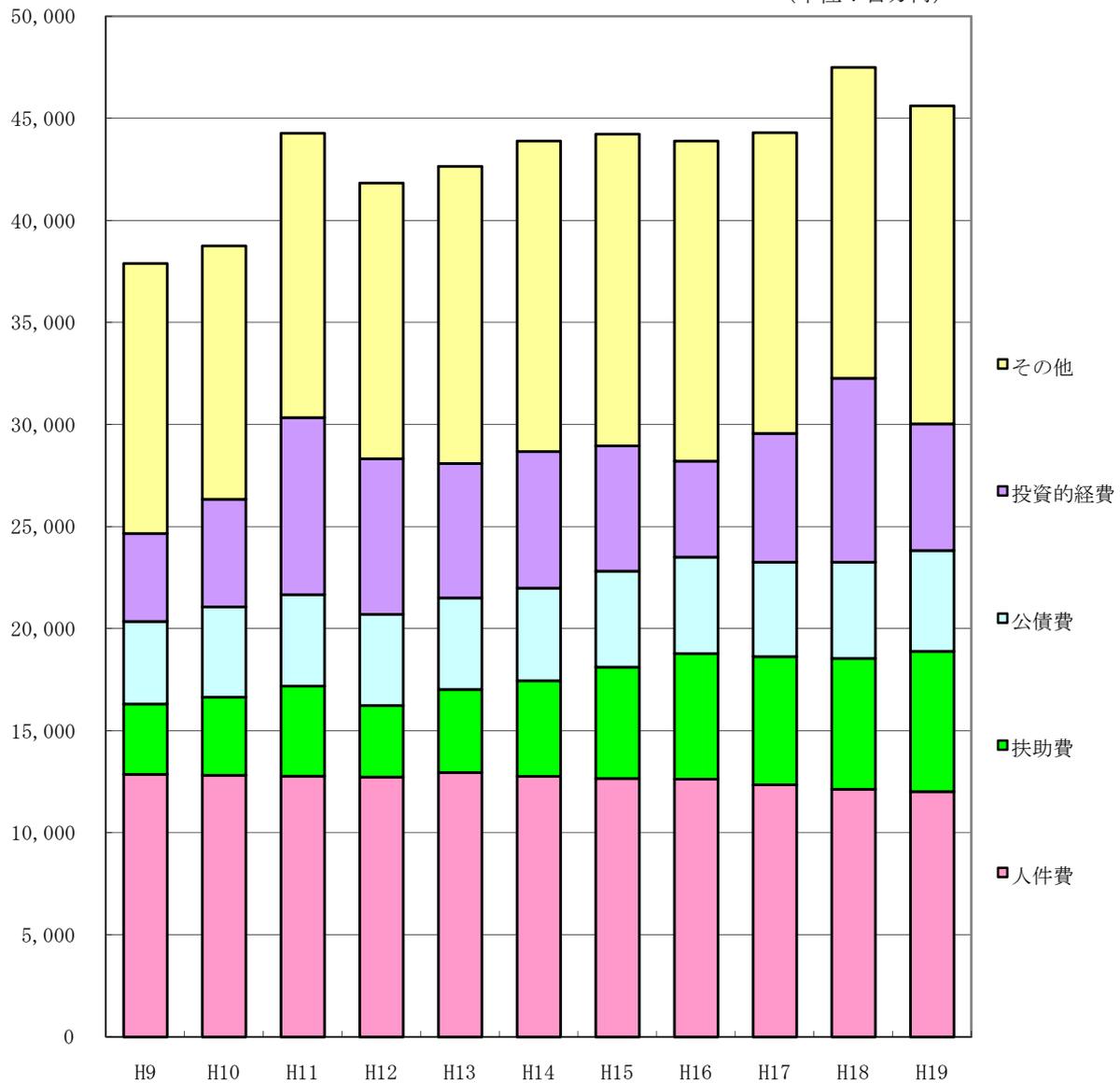


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H 9	30,503,841	8,812,152	77.6	22.4
H10	28,320,765	12,803,487	68.9	31.1
H11	29,368,083	16,765,604	63.7	36.3
H12	28,594,115	16,100,316	64.0	36.0
H13	31,173,769	15,064,869	67.4	32.6
H14	31,437,369	13,935,460	69.3	30.7
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9

## 普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H 9	12,861,533	3,443,336	4,045,156	4,315,278	13,233,479	37,898,782
H10	12,823,630	3,817,737	4,428,165	5,271,892	12,406,655	38,748,079
H11	12,775,813	4,408,617	4,488,082	8,677,800	13,928,865	44,279,177
H12	12,726,732	3,511,058	4,464,166	7,621,917	13,509,427	41,833,300
H13	12,948,214	4,072,232	4,488,981	6,582,849	14,560,487	42,652,763
H14	12,758,645	4,693,508	4,541,486	6,687,945	15,210,420	43,892,004
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

#### (4) 予算編成方針

財 第 6 1 5 号

平成20年11月14日

教 育 長  
各 部 局 長 様  
消 防 長

財 務 部 長

平成21年度予算編成方針について（依命通達）

##### 1. 市の行財政を取り巻く状況

国においては、6月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、平成21年度予算は、「基本方針2006」で示した5年間の歳出改革の3年目に当たり、これまでの歳出改革の努力を決して緩めることなく、国、地方を通じ、引き続き「基本方針2006」並びに「基本方針2007」に則り、最大限の削減を行うこととしている。

このため、「日本経済の進路と戦略」で示された予算編成の原則を引き続き遵守するとともに、ムダ・ゼロに向けた見直しを断行し、真に必要なニーズに応えるための財源の重点配分を行うこととしている。

また、「地方分権改革推進委員会」の「第1次勧告」を受けた「地方分権改革推進要綱（第1次）」に基づき、平成21年度中には「地方分権改革推進計画」が策定され、「新分権一括法案」を国会に提出することが予定されていることから、基礎自治体である市町村は、国と対等・協力の関係となる「地方政府」の確立に向け、国の法令による地方自治体の諸活動に対する義務付け・枠付け、関与等を徹底して見直すとともに、地域に適応した行財政システムの構築に強力に取り組むことが求められるものである。

## 2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況は、国と地方の税財政改革（三位一体の改革）の結果等に伴い、市税を主とした自主財源比率が約70%に達した反面、普通交付税の不交付を含む、譲与税・各種交付金などの依存財源は不透明な状況にあり、一般財源総額では昨年度に比して減となっていることから、各種経費の圧縮に努めながらも、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の発行に頼った予算編成を余儀なくされている現状である。

平成19年度の決算においては、大規模事業の終了等に伴い、歳入・歳出ともに前年度比で約4%減の決算規模となり、債務負担行為残高の減少や実質単年度収支の赤字額が減少するなど一部改善が見られたが、経常的経費の削減に努めたものの、扶助費や公債費の義務的経費の増加に加えて物件費・補助費等が増加したことに伴い、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度比で2.5ポイント増の93.4%となり、依然として財政構造の硬直化は改善されていない状況にある。

世界的金融不安を背景として、景気が後退局面を迎えているといわれる中、今後の見通しでは、経常的な収入のうち、財政の根幹をなす市税収入は減少することが想定され、その他の基礎的収入も不明瞭な状況にある。

他方、経常的な支出では、退職手当を除く人件費の削減に努めながらも、扶助費は対象者の自然増や国の制度拡大等により増加傾向にあり、公債費も過年度の元金償還の累増に伴い増加基調にある。さらに、東葉高速鉄道沿線の市街地整備の推進、小中学校を始めとした公共施設の耐震対策、老朽化対策のほか各種インフラの整備等が急務の課題となっており、他会計への繰出金の増とともに財政運営上の大きな負担となっている。

これらのことから、平成21年度予算編成に当たっては、これまで以上に既存事業の抜本的見直しを行い、歳出総額の抑制と予算配分の重点化・効率化を図らなければ、財政の健全性を保つことは困難であり、財政基盤の強化並びに将来への投資を効果的に実施できない状況にある。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成21年度予算編成においては、市税を主とした一般財源収入の減少が予想される中で、現状の収支のアンバランスを少しでも早く解消し、市民の生活を支える様々なサービスを提供していく必要があるため、昨年度に引き続き「財政の健全化」を最優先課題としながら、職員の意識改革と予算編成面での各行政分野の主体的な施策立案を進めるため、枠配分方式を継続するものとする。

したがって、予算要求に当たっては、前年度以上に厳しい財政状況にあることを念頭に置き、「後期基本計画第4期実施計画」の計画事業との整合性を図りながらも、市民にとって真に必要な行政サービスであるかどうか判断の上で、事業の必要性や緊急性などの視点をもって再精査するとともに、「行財政改革大綱第3期推進計画」の履行に努め、事業の集中、再編や廃止などを進めることにより全体を再構築し、経費の縮減を徹底して行うことにより所要の財源確保を図るものとする。

このため、将来において新たに必要とされる事務事業については積極的に事業化に努めながら、時代にそぐわないと見なされる事務事業については廃止するなど、各部局長においては事業の取捨選択を十分に行い、自己決定・自己責任に基づくメリハリのある適確な予算編成に当たるよう通知する。

特に、新規・拡大経費については、基本的に既存経費の廃止、組み換えをもって財源確保することを併せて要請する。

#### 【基本項目】

1. 予算配当枠については、国の地方財政計画の動向等により予算編成方針通知時点における一般財源の見通しに変動が生じた場合、枠配分額を調整することがあるので留意すること。また、枠配分額の調整に当たっては、歳入に見合った歳出にするという大原則を踏まえ、経常的経費については、別途提示する部局別配分額の範囲内とし枠外での調整は認めないものとする。なお、政策的経費については、別途市長ヒアリング等により枠外調整を行うものとする。

2. 事務事業の個別評価内容に留意し、見直し内容を確実に予算編成に反映させるとともに、関係市民等への周知並びに条例改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。
3. 将来債務を伴う起債充当並びに債務負担行為については、中長期的な計画見通しに基づき精査し設定すること。なお、後期基本計画第4期実施計画の計画事業以外の新規設定は認めないものとする。
4. 市の出資団体等については、行財政改革大綱第3期推進計画で示された将来的方向性に従った取り組みを進めることとし、市からの補助金、委託料に過度に依存しないよう見直しを行うこと。
5. 公共サービスにおける行政の関与すべき分野や守備範囲についての見直しを行い、市民満足度の向上を重視しながら、「八千代市民間活力導入指針」に基づき積極的に導入を図ること。
6. コスト意識及び事務改善意識の徹底により経費節減が実現された場合、その成果を還元する。還元対象は、平成20年度において各担当所管で主体的に節減に取り組むことにより、平成21年度以降も節減効果が継続する経費とし、節減額を予算配当枠に加算するものとする。なお、バナー広告料等積極的な自主財源確保によるものについても同等の扱いとする。
7. 受益・負担の公平性の観点から、サービス低下を招かぬよう配慮し、受益者負担の原則に基づき適正額を見積もるなど自主財源の確保に努めること。

特に、現行単価が3年以上経過した使用料・手数料については、単価改定に係る見直しを行うこと。
8. 補助金については、補助金等検討委員会からの提言を再度検証し、必要性・費用対効果の検討を十分に行うとともに、来年度から新たに導入される市民活動団体等支援事業の創設を考慮し、廃止・縮小を前提とした抜本的な見直しを行うこと。併せて、補助要綱の改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。

(空白)



**YACHIYO  
CITY**